

# PRESS RELEASE 2022.08.24

## ◆ 令和4年度「新しい林業」経営モデル実証事業採択に関するリリースのお知らせ

このたび8月1日付にて、林野庁公募の令和4年度「新しい林業」経営モデル実証事業において、**当社提案の【京阪奈+三重 需要地と供給地の事業連携による新しい地方創生型SDGs林業への挑戦】が採択され**、本件事務局である林業機械化協会より交付決定通知書を受領するとともに、**林野庁ホームページにおいても採択結果がリリース**されましたのでお知らせいたします。

「新しい林業」経営モデル実証事業に取り組む  
林業経営体等を選定

◆ 実証団体の採択

(一社)林業機械化協会では、「新しい林業」に向けた林業経営育成対策のうち経営モデル実証事業（令和4年度林野庁補助事業）の実証団体を公募し、提案のあった15件について、有識者委員会による審査を経て7月26日に10件を選定しました。

◆ 各地の取組

(太字は事業実施主体窓口、アンダーラインは経営体、支援機関の代表)

① 事業名称等：北窓モデルにした北海道・十勝 型緑色林業経営型(北海道)  
林業経営体：(有)大塚建設、(有)廣瀬組、(有)リンエー緑北  
支援機関：(有)森林研究・整備機構、(有)フォアア

② 事業名称等：岐阜県新式集材機とICTハブシステムを定めた主産・再造林システム実証・普及事業(岐阜県)  
林業経営体：(株)島林(協理)、(有)産業(有)岐阜県立森林文化アカデミー、岐阜大学農学部

③ 事業名称等：森林管理組織「リフォレスト」を核とした新内市林業経営モデル実証事業(山口県)  
林業経営体：(一社)リフォレスト、(有)山口県森林総合センター、(有)佐々木林業(株)

④ 事業名称等：伐採の現場に導入した主産・再造林作業システムの実証(山形県)  
林業経営体：(有)つむぎの森の会  
支援機関：(有)山形大学農学部

⑤ 事業名称等：川下側の需要地を定めた川上での効率的な集材機普及型実証事業「遠隔型」(新潟県)  
林業経営体：(有)島林(協理)、(有)産業(有)新潟県立森林文化アカデミー、新潟大学農学部

⑥ 事業名称等：需要地と供給地の事業連携による新しい地方創生型SDGs林業への挑戦(新潟県)  
林業経営体：バイオマスパワーテクノロジーズ(株)、(株)玉木材、(株)古家園  
支援機関：(株)森のエネルギー研究所

⑦ 事業名称等：先進的経営体によるターナーモデル活用モデルの構築(和歌山県)  
林業経営体：(有)田原林業  
支援機関：(一社)日本森林技術協会

⑧ 事業名称等：伐採・総括・全下刈一貫システム(徳島県)  
林業経営体：(株)三土産業、(有)野物(株)、(有)徳島林業、(有)山生林業、(有)大塚建設(株)、(有)島林(株)  
支援機関：(有)徳島大学農学部

⑨ 事業名称等：「伐採・総括・全下刈一貫システム」構築(徳島県)  
林業経営体：(株)三土産業、(有)野物(株)、(有)徳島林業、(有)山生林業、(有)大塚建設(株)、(有)島林(株)  
支援機関：(有)徳島大学農学部

⑩ 事業名称等：川下側の需要地を定めた川上での効率的な集材機普及型実証事業「遠隔型」(新潟県)  
林業経営体：(有)島林(協理)、(有)産業(有)新潟県立森林文化アカデミー、新潟大学農学部

5. 事業名称：需要地と供給地の事業連携による新しい地方創生型SDGs林業への挑戦

(実証主体 林業経営体：バイオマスパワーテクノロジーズ(株)、(株)玉木材、(株)古家園) (実証地：京都府、大阪府、奈良県(主)、三重県)  
支援機関：(株)森のエネルギー研究所  
(太字は窓口・連絡先、アンダーラインは経営体、支援機関の代表)

◆ 実証のテーマ  
京阪奈+三重 需要地と供給地の事業連携による新しい地方創生型SDGs林業への挑戦

◆ 実証の内容  
(森林調査)  
・3Dレーザバックバック型スキャナを用いた地上3Dレーザ計測等による地形、立木位置情報、立木径、材長等の情報取得  
・取得した情報を活用した境界確定  
・RTK-GNSS（基準点と観測点の2つのポイントを同時に観測する測位方法）による森林所有者へパソコン上で境界の説明  
(集材生産)  
・最適な架線計画作成と自走式搬器による架線集材、林内通信装置の導入  
(流通・販売)  
・供給サイドと需要サイドのマッチングを行い新しい流通システムの構築  
(再造林・保育)  
・造林予定地における3D図、CS立体図（微地形表現図）を作成  
・獣害対策手法及び災害発生予測等も考慮した「ゾーニング」による適地適木の造林計画を立案  
・マルチ用穴あけ植付機を活用した植栽  
・広葉樹の配植による下刈り回数削減及び経費の削減効果を検証  
・下刈り軽減のための植穴底施肥手法

◆ 事業効果  
・森林情報のデジタル化（地上レーザを用いた森林調査、GISによる森林資源の精密管理、RTK-GNSS活用による境界確定効率化）  
・ヘリ集材依存からの脱却  
・川上側・川下側とのマッチングによるサプライチェーン  
・早生樹等の植栽による再造林、保育の低コスト化

◆ 新しい技術の先進性、独自性、優位性  
(集材生産)  
・ヘリ集材が多い吉野地域での架線集材を導入し、レーザ測量によるデータで得られた結果を活用  
(流通)  
・地域金融機関の協力も得て、供給側と需要側、都市部の地域密着型の工務店とのマッチング  
(再造林)  
・CS立体図などのデジタル情報をGISで反映し、「ゾーニング」による適地適木の造林計画を立案  
・種苗事業者との全面的連携を前提にした多様な樹種の種苗生産・播種・農業的植付や施肥手法の導入・確立

◆ 実証の目標  
(森林調査)  
・林地でのレーザ測量技術及び取得データ解析技術の習得  
・レーザ測量データ及び360度カメラでの計測データを用いた近隣山林所有者への説明  
・RTK-GNSS活用による隣地境界確定  
(集材生産)  
・ヘリ集材比のコスト低減額 9,700円/㎡  
=ヘリ集材(16,600円/㎡) - 架線系+車両系集材(6,900円/㎡)  
(流通)  
・新たな流通システムの具体的仕組みと構成メンバーの確立  
・実証事業によるターゲットとする製品、コスト、品質基準を策定  
・多様な広葉樹材のマーケティング・ニーズを把握  
(再造林)  
・スギ、ヒノキ以外の樹種を活用した確実な成林、獣害対策を確立

林野庁 | 採択結果ホームページURL | <https://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/keiei.html#m>